MORNING NEWS

モーニングニュース No.5284

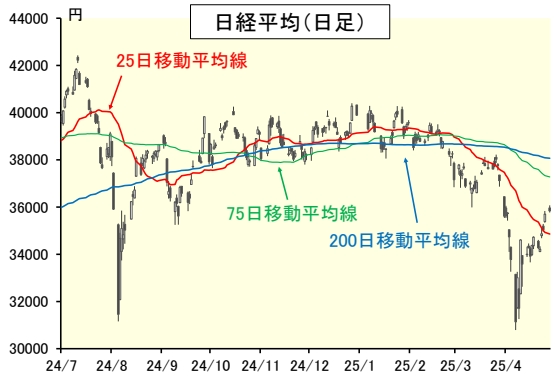
2025年4月30日
投資戦略部
日本株投資調査グループ

前営業日の国内・海外市況データ

【国内】			【海外】			【海外】		
日経平均	35,839.99	(+134.25)	NYダウ	40,527.62	(+300.03)	米10年債	4.17	(▲ 0.04)
TOPIX	2,650.61	(+22.58)	S&P500	5,560.83	(+32.08)	ドル円（NY時間）	142.33	(+0.32)
東証プライム	1,364.11	(+11.59)	ナスダック	17,461.32	(+95.19)	CRB	294.23	(▲ 3.65)
東証スタンダード	1,273.37	(+10.98)	フィラデルフィア半導体株指数	4,196.75	(▲ 38.87)	コメックス金	3,333.60	(▲ 14.1)
東証グロース	857.64	(+4.98)	CME日経	36,085	(+175)	WTI原油	60.42	(▲ 1.63)

出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、（）内は前日比、CME日経の（）内は大阪市場（日中取引）比　　単位：円、pt、ドル、%

マーケットコメント



出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

【日本マーケット】（銘柄名はQUICK略称）

○28日の日経平均は134円高の3万5,839円と4日続伸した。前週末の米株市場で主要株価指数が上昇した流れを引き継いで、朝方は買いが先行。午前の取引では4月1日以来はじめて3万6,000円台を付ける場面もあった。ただし、買い一巡後は戻り売りに上値を抑えられ、午後にかけてやや上げ幅を縮める展開に。日経平均は方向感に欠ける動きのまま大引けを迎えた。個別株ではファーストリテイや信越化などが日経平均を押し上げた一方、アドバンテや中外薬などがマイナスに寄与した。業種別では、グループ再編の思惑から豊田織機が急騰したこともあり、輸送用機器が上昇トップに並んだ。

【米国（海外）マーケット】（銘柄名はQUICK略称）

○29日のNYダウは6日続伸し、300ドル高の4万527ドルで取引を終えた。ベッセント財務長官はインドとの貿易交渉が進んでいること示唆したほか、トランプ大統領は自動車業界における関税負担を軽減する大統領令に署名した。こうした流れの中で米国の関税を巡る投資家心理が改善し、米株の上昇を支えた。一方、29日に発表された4月の消費者信頼感指数や、3月の雇用動態調査（JOLTS）の求人件数などは弱い数値となり、米景気減速への懸念からNYダウは下落する場面もあった。

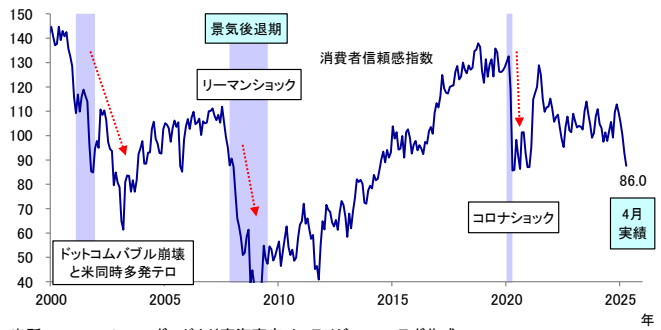
【本日の日本マーケットのポイント】（銘柄名はQUICK略称）

○本日の日本株市場は、前日の米株上昇を受けて買い優勢で始まりそうだ。日経平均は、節目の3万6,000円を上回る展開が期待できよう。ただし、29日の米株市場では半導体株の動きがやや鈍く、本日の日本株市場でも半導体関連が重荷となる可能性がある。また、3月期決算の発表が本格化する中、企業がトランプ関税や為替の円高による業績への影響をどのように想定しているのか見極めたいとの思惑は強い。本日の取引時間中には商船三井やANA、引け後には村田製、JR東日本、東エレクなどの決算発表が控えている。　（安田）

足元の注目ポイント

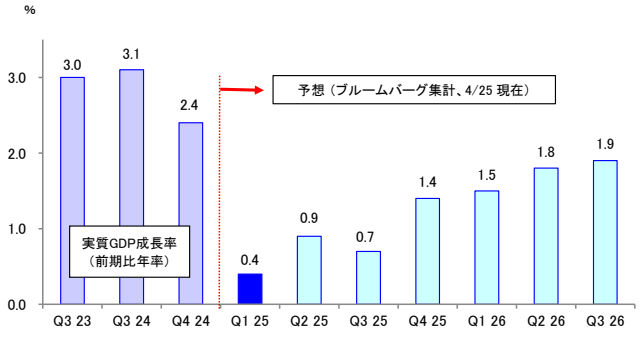
～利下げの可能性が示された点は、米株市場にとっての安心材料～

＜図表1：米国 消費者信頼感指数の推移＞



出所： コンファレンスボードより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

＜図表 2：米国 実質 GDP 成長率の推移＞

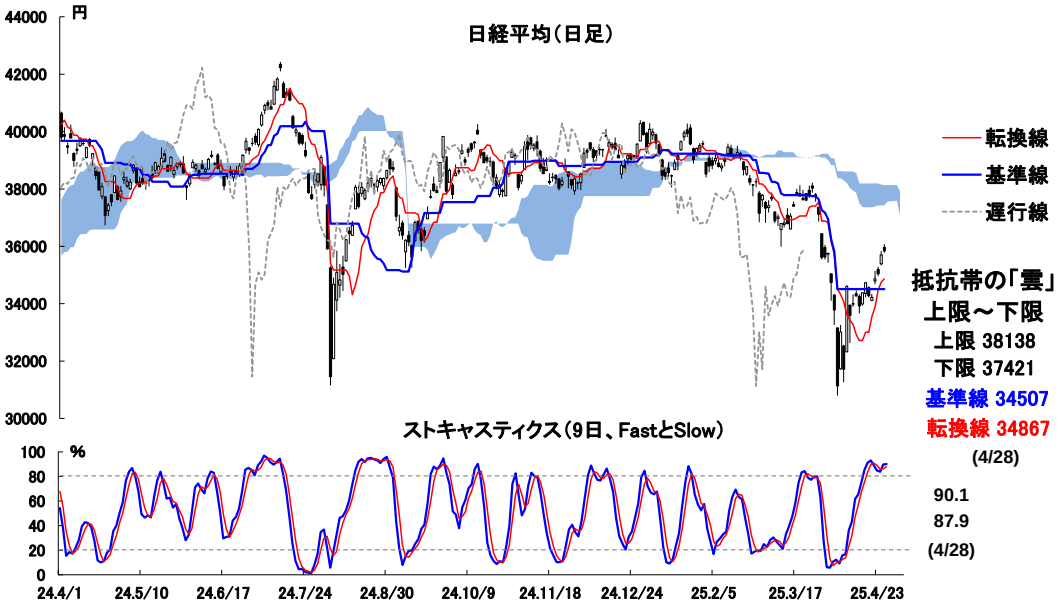


出所： ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

○今週は米国で多くの経済指標の発表が予定されている。29日には4月の「消費者信頼感指数」が発表され、市場予想の88.0に対し、実績は86.0（図表1）と、前回の93.9から大きく低下。これは、2020年5月（85.9）以来の低い水準。また、30日発表の1-3月期「実質GDP成長率（速報値）」は前期比年率+0.4%と、前四半期（同+2.4%）から大きく減速する見通し（図表2）。この減速の主な要因は、関税発動を控えた「駆け込み輸入」の急増によって「純輸出」のマイナスが拡大したことにあるとみられる。一方、4-6月期以降に関しては、個人消費や設備投資などの減速が懸念されている。

○こうした中、クリーブランド連銀のハマック総裁は「経済の方向性について明確かつ説得力のあるデータが得られれば、6月にも政策変更の判断が下される可能性がある」との認識を示した。またウォラーFRB理事は「高関税が導入された場合、企業は更なる人員削減に動く可能性がある」としたうえで、「そうなった場合、労働市場を支えるために利下げを支持する」と発言した。今のところ今後の状況次第ということではあるが、利下げの可能性が示された点は、米株市場にとっての安心材料となろう。（欧米株式投資戦略4/28号要約、編集：安田）

＜日経平均の一目均衡表とストキャスティクス＞



出所：QUICK、東海東京インテリジェンス・ラボ作成

※東海東京インテリジェンス・ラボ〔投資戦略部〕が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京インテリジェンス・ラボ〔企業調査部〕のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価（レーティング）ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後 12 ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 12 ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して±10%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 12 ヵ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようにお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がベンチマークに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、米国株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、レーティングが付与された日を起点として、12ヵ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は12ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等　：東海東京証券株式会社　金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご留意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

Ⅰ. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

（1） 国内の金融商品取引所に上場されている株券等（新株予約権付社債券を除く）

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650％（税込）になります。

（2） 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000％（税込）になります。

※上記金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円（税込）になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30％以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33％以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

Ⅱ. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等（外国の預託証券、投資信託等を含みます）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

（1） 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料（上限：約定代金の1.430％（税込））が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

（2） 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50％、2.50％（手数料相当額）となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

Ⅲ. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。